



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月11日

上場会社名 ジェコー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7768

本社所在都道府県

(URL <http://www.jeco.co.jp>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田淵武重

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 永井和夫

TEL (048) 556 - 7111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 23日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,043	1.2	603	△ 21.5	628	△ 15.1
17年 3月期	20,787	1.5	768	△ 18.8	740	△ 19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	448	16.0	24.79	-	5.5	4.5	3.0
17年 3月期	386	54.0	21.18	-	4.9	5.3	3.6

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 17,293,081 株 17年 3月期 17,299,859 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	6 00	0 00	6 00	103	24.2	1.2
17年 3月期	6 00	0 00	6 00	103	28.3	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期	14,513	8,467	58.3	488	65
17年 3月期	13,663	7,957	58.2	458	91

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 17,289,740 株 17年 3月期 17,296,376 株

②期末自己株式数 18年 3月期 20,329 株 17年 3月期 13,693 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,400	440	280	-	-	-
通期	21,500	670	410	-	6 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 71銭

※上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予測数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページ(次期の見通しのページ)を参照してください。

比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部	当事業年度(A) (平成18年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成17年3月31日現在)	増減(A)-(B)
科 目			
(資産の部)			
流動資産	8,124,968	7,235,903	889,064
現金及び預金	227,612	1,454,475	△ 1,226,862
受取手形	88,361	89,504	△ 1,143
売掛金	3,810,620	3,601,420	209,199
有価証券	1,268,643	997,484	271,159
製品	193,531	209,712	△ 16,181
原材料	52,625	36,085	16,539
仕掛品	516,693	459,167	57,525
貯蔵品	47,719	20,863	26,856
繰延税金資産	203,080	213,220	△ 10,139
未収入金	260,175	62,353	197,822
関係会社預け金	1,380,971	—	1,380,971
その他	74,932	91,615	△ 16,682
固定資産	6,388,659	6,427,126	△ 38,466
有形固定資産	4,477,737	4,547,374	△ 69,636
建物	940,469	999,781	△ 59,311
構築物	78,654	86,036	△ 7,381
機械及び装置	2,321,538	2,387,705	△ 66,167
車両及び運搬具	8,158	10,577	△ 2,419
工具器具及び備品	940,716	871,000	69,716
土地	98,228	107,948	△ 9,720
建設仮勘定	89,970	84,323	5,646
無形固定資産	136,014	170,513	△ 34,498
ソフトウェア	134,470	162,590	△ 28,120
その他	1,544	7,922	△ 6,377
投資その他の資産	1,774,907	1,709,238	65,668
投資有価証券	893,681	842,541	51,140
関係会社株	428,563	338,261	90,301
出資	1,260	1,260	—
関係会社出資金	32,769	—	32,769
従業員長期貸付金	26,548	32,517	△ 5,969
関係会社長期貸付金	51,847	100,000	△ 48,153
長期前払費用	49,819	50,814	△ 994
繰延税金資産	167,500	223,954	△ 56,453
その他	147,095	141,298	5,797
貸倒引当金	△ 24,178	△ 21,409	△ 2,769
合 計	14,513,627	13,663,030	850,597

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	当事業年度(A) (平成18年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成17年3月31日現在)	増減(A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	5,197,644	4,821,881	375,763
支払手形	249,762	288,838	△ 39,076
買掛金	3,039,719	2,805,755	233,964
未払金	682,037	597,988	84,048
未払費用	622,203	625,774	△ 3,571
未払法人税等	187,971	107,887	80,083
未払消費税等	29,480	31,700	△ 2,219
預り金	14,354	12,852	1,501
従業員預り金	229,355	241,811	△ 12,456
製品保証引当金	40,549	69,649	△ 29,099
設備支払手形	102,209	39,621	62,588
固定負債	848,086	883,993	△ 35,906
退職給付引当金	823,064	840,487	△ 17,422
役員退職慰労引当金	25,022	43,506	△ 18,484
負債合計	6,045,731	5,705,874	339,856
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	—
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	—
資本準備金	2,198,186	2,198,186	—
利益剰余金	4,358,326	4,033,827	324,499
利益準備金	259,794	259,794	—
任意積立金	3,228,176	3,030,102	198,073
当期末処分利益	870,355	743,930	126,425
その他有価証券評価差額金	355,048	165,836	189,212
自己株式	△ 7,442	△ 4,473	△ 2,969
資本合計	8,467,896	7,957,155	510,740
合計	14,513,627	13,663,030	850,597

比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A) 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前事業年度(B) 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減(A)-(B)
売 上 高	21,043,573	20,787,354	256,219
売 上 原 価	19,401,656	18,973,691	427,965
売 上 総 利 益	1,641,916	1,813,663	△ 171,746
販売費及び一般管理費	1,038,387	1,044,910	△ 6,522
営 業 利 益	603,528	768,752	△ 165,223
営 業 外 収 益	173,783	81,531	92,252
受取利息及び配当金	149,781	54,564	95,217
その他の営業外収益	24,002	26,967	△ 2,965
営 業 外 費 用	149,242	110,118	39,123
支 払 利 息	2,270	2,284	△ 14
その他の営業外費用	146,972	107,834	39,138
経 常 利 益	628,070	740,165	△ 112,095
特 別 利 益	31,304	—	31,304
投資有価証券売却益	31,304	—	31,304
特 別 損 失	24,207	3,963	20,243
減 損 損 失	24,207	—	24,207
投資有価証券評価損	—	3,963	△ 3,963
税引前当期純利益	635,167	736,202	△ 101,034
法人税、住民税及び事業税	183,616	117,669	65,947
法人税等調整額	3,523	232,429	△ 228,906
当 期 純 利 益	448,026	386,102	61,924
前 期 繰 越 利 益	422,328	357,827	64,501
当 期 未 処 分 利 益	870,355	743,930	126,425

比較利益処分案

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A) (平成18年3月期)	前事業年度(B) (平成17年3月期)	増減(A)-(B)
当 期 未 処 分 利 益	870,355	743,930	126,425
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,803	1,926	△ 123
合 計	872,158	745,856	126,301
これを次のとおり処分致します。			
株 主 配 当 金	103,738 (1株につき6円)	103,778 (1株につき6円)	△ 39
取 締 役 賞 与 金	15,470	15,450	20
監 査 役 賞 与 金	3,800	4,300	△ 500
別 途 積 立 金	200,000	200,000	—
次 期 繰 越 利 益	549,150	422,328	126,821

《重要な会計方針》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《重要な会計方針の変更》

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は24,207千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

《注記事項》

	当事業年度		前事業年度	
1. 貸借対照表関係				
(1) 授権株式数	普通株式	50,000,000株	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	17,310,069株	普通株式	17,310,069株
(2) 自己株式の保有数				
	普通株式	20,329株	普通株式	13,693株
(3) 関係会社に対する売掛金		2,183,792千円		2,130,783千円
関係会社に対する未収入金		258,631千円		58,844千円
関係会社に対する短期貸付金		60,000千円		75,100千円
関係会社に対する買掛金		706,395千円		614,145千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額		14,493,738千円		14,767,460千円
(5) 配当制限				
		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は355,048千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は165,836千円であります。

2. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高			
関係会社への売上高		13,648,637千円	14,043,886千円
関係会社からの仕入高		6,134,227千円	6,232,271千円
関係会社からの受取配当金		131,217千円	40,218千円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる			
研究開発費		669,776千円	454,615千円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械及び装置、 工具器具及び備品
旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地
本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	無形固定資産

当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。

また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備、工具類について)

当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,412千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置8,023千円、工具器具及び備品389千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

(保養所について)

当事業年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,720千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地9,720千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価しております。

(電話施設利用権について)

当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ、遊休となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,074千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産6,074千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価しております。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結決算短信の添付資料として記載しております。なお、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
(平成18年3月31日現在)

	千円
繰延税金資産(流動)	
未払賞与	141,767
未払事業税	18,324
未払社会保険料	16,870
製品保証引当金	14,132
その他	11,985
計	203,080
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	10,432
投資有価証券評価損	42,642
関係会社株式評価損	35,748
ゴルフ会員権評価損	20,733
退職給付引当金	336,885
役員退任慰労引当金	9,958
その他	16,202
計	472,602
評価性引当額	△ 114,956
繰延税金資産合計	357,646
繰延税金負債(固定)	
建物圧縮積立金	△ 17,435
その他有価証券評価差額金	△ 172,709
計	△ 190,145
繰延税金資産(固定)の純額	167,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	39.8
(調整)	
受取配当金益金不算入額	△ 4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
IT投資促進減税額	△ 1.0
間接外国税額控除額	△ 0.5
その他	△ 5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5

1株当たり情報

	当事業年度	前事業年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり純資産額	488.65円	458.91円
1株当たり当期純利益	24.79円	21.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当事業年度	前事業年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	448,026	386,102
普通株式に帰属しない金額(千円)	19,270	19,750
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,270)	(19,750)
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,756	366,352
期中平均株式数(千株)	17,293	17,299

役員 の 異 動

現在決定しておりません。決定次第「決算発表資料の追加(役員の変動)」として開示いたします。